

平成26年度 決算説明資料

平成27年5月



【 目 次 】

	(単体・連結)	(頁)
I 平成26年度決算ダイジェスト	単体	1
II 平成26年度決算の概況		
1. 損益状況	単体・連結	4
2. 業務純益	単体	6
3. 利鞘	単体	6
4. 有価証券関係損益	単体	6
5. 自己資本比率	単体・連結	7
6. ROE	単体	7
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単体・連結	8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	9
4. 金融再生法開示債権	単体・連結	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	10
6. 不良債権関連	単体・連結	12
7. 業種別貸出状況等	単体	15
8. 預金、貸出金の残高	単体	17
9. 個人預り資産の残高	単体	17
IV その他資料		
1. 役職員数及び拠点数	単体	18
2. 有価証券の状況	単体・連結	18
3. 業績予想	単体・連結	19

I 平成26年度決算ダイジェスト（単体）

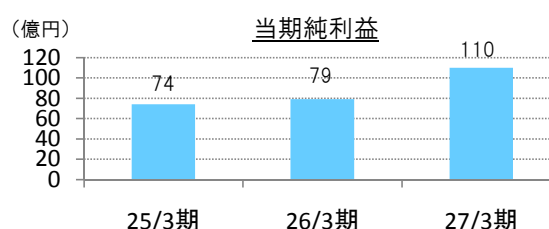
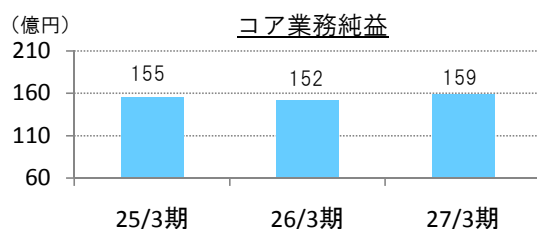
□ 損益状況（単体）

- ・コア業務純益 159億円(前期比 +6億円)**
 退職給付費用の減少を主因とする経費の減少などから、コア業務純益は前期比6億円増加の159億円となりました。
- ・経常利益 183億円(前期比 +53億円)**
 一般貸倒引当金繰入が減少し、株式等関係損益が増加したことから、経常利益は前期比53億円増加の183億円となりました。
- ・当期純利益 110億円(前期比 +31億円)**
 以上の結果、当期純利益は前期比31億円増加の110億円となりました。

(単位：億円)

	26年度	増減	25年度
業務粗利益	535	△ 10	545
資金利益	445	△ 2	447
役務取引等利益	75	△ 3	79
その他業務利益	14	△ 3	18
(うち国債等債券関係損益)	(10)	(△ 2)	(13)
経 費 (△)	365	△ 13	378
コア業務純益 (注)	159	6	152
一般貸倒引当金繰入 (△)	7	△ 37	45
業務純益	162	41	121
臨時損益	21	12	9
不良債権処理費用 (△)	17	11	5
株式等関係損益	31	13	17
その他臨時損益	7	9	△ 2
経常利益	183	53	130
特別損益	1	3	△ 2
税引前当期純利益	185	56	128
当期純利益	110	31	79

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-国債等債券関係損益



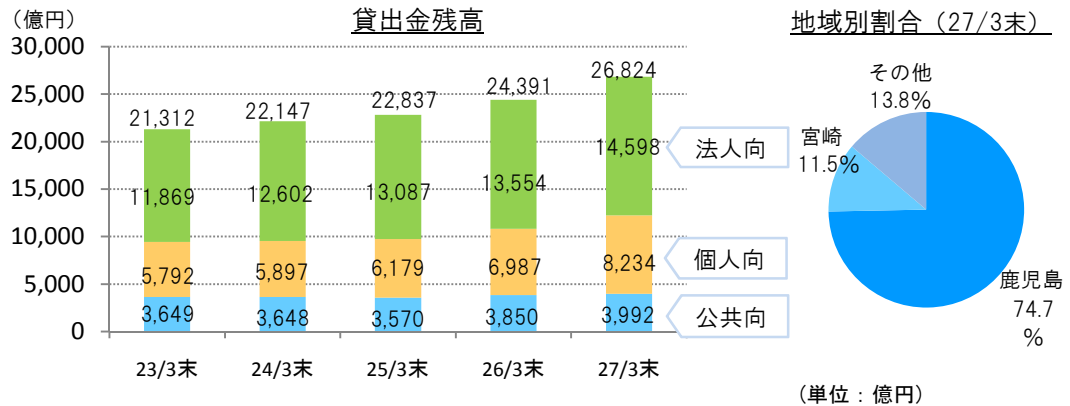
□ 業績予想（単体）

(単位：億円)

	27年度 中間期予想	27年度予想
コア業務純益	84	172
経常利益	86	185
当期(中間)純利益	57	120

□ 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、個人向及び法人向貸出金の増加等により、26年3月末比2,433億円増加の2兆6,824億円となりました。



(単位: 億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
貸出金(末残)	26,824	2,433	24,391	22,837
法人向	14,598	1,043	13,554	13,087
個人向	8,234	1,246	6,987	6,179
公共向	3,992	142	3,850	3,570

□ 総預金残高(単体)

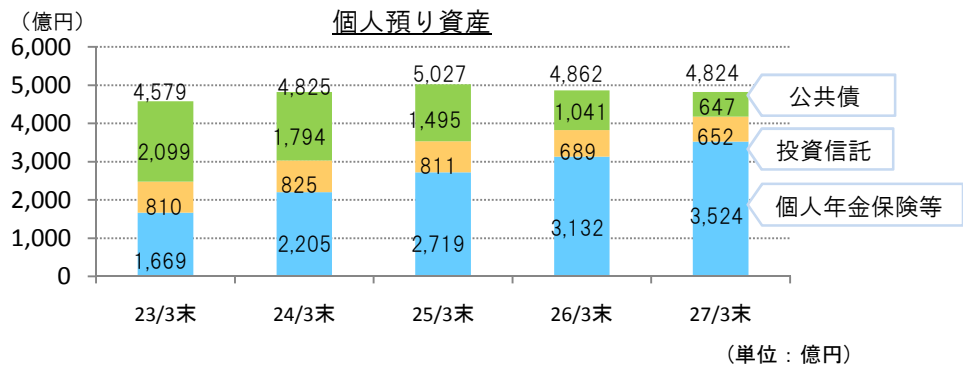
総預金残高は、個人預金及び法人預金の増加等により、26年3月末比1,628億円増加の3兆5,550億円となりました。

(単位: 億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
総預金(末残)	35,550	1,628	33,921	32,226
うち個人預金	24,659	884	23,774	22,900
うち法人預金	8,644	841	7,803	7,472

□ 個人預り資産残高(単体)

個人預り資産残高は、26年3月末比38億円減少の4,824億円となりました。



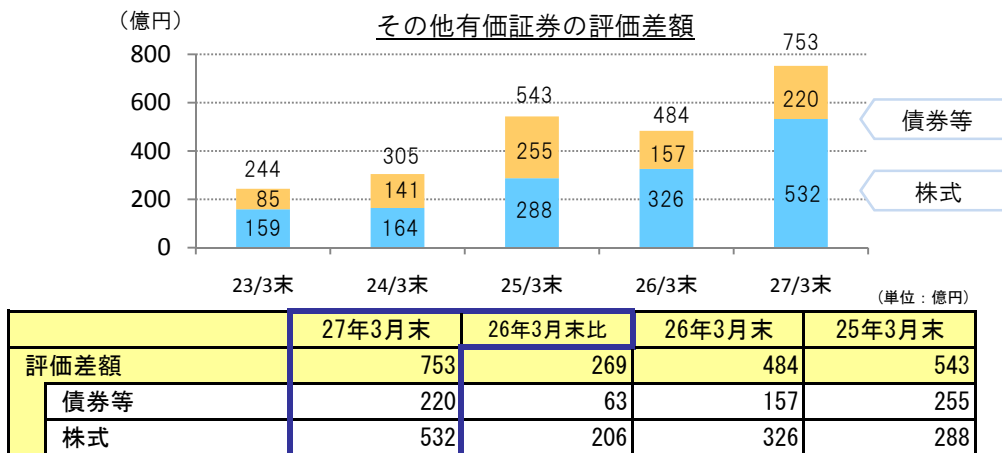
(単位: 億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
個人預り資産	4,824	△ 38	4,862	5,027
公共債	647	△ 393	1,041	1,495
投資信託	652	△ 37	689	811
個人年金保険等	3,524	392	3,132	2,719

※個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

□ その他有価証券の評価差額（単体）

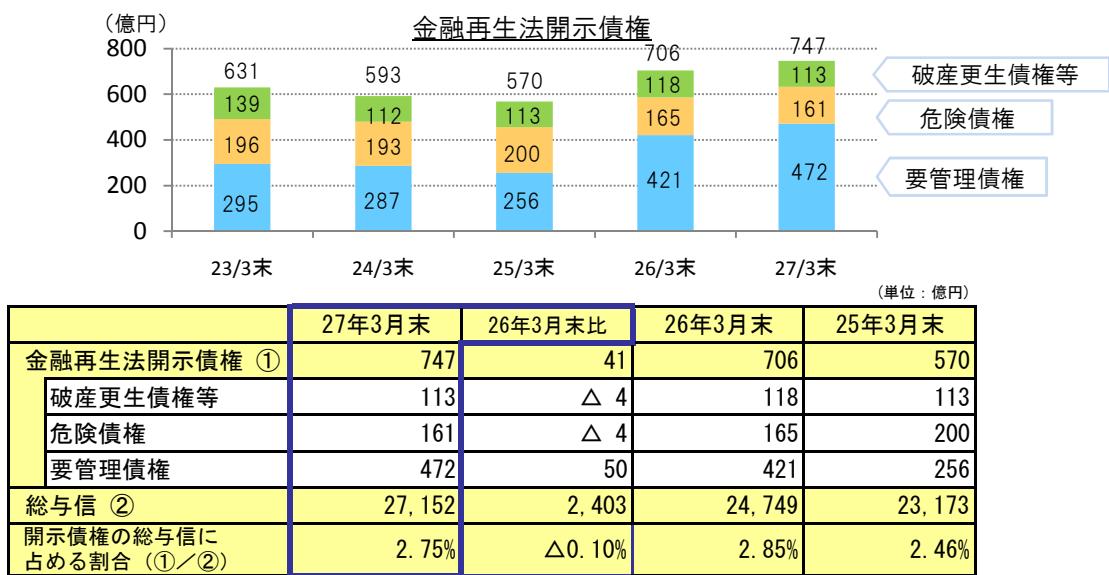
その他有価証券の評価差額は、26年3月末比269億円増加の753億円となりました。



	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
評価差額	753	269	484	543
債券等	220	63	157	255
株式	532	206	326	288

□ 金融再生法開示債権残高（不良債権残高）

単体ベースの金融再生法開示債権は、26年3月末比41億円増加の747億円となりました。



	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末
金融再生法開示債権 ①	747	41	706	570
破産更生債権等	113	△ 4	118	113
危険債権	161	△ 4	165	200
要管理債権	472	50	421	256
総与信 ②	27,152	2,403	24,749	23,173
開示債権の総与信に占める割合 (①/②)	2.75%	△0.10%	2.85%	2.46%

□ 自己資本比率（国内基準）

27年3月末の自己資本比率は、単体ベースで11.89%となりました。

速報値	27年3月末
自己資本比率 (①/②)	11.89%
コア資本 ①	2,615
リスク・アセット ②	21,987

Ⅱ 平成26年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	53,519 (52,458)	△ 1,016 (△ 729)	54,535 (53,188)
国内業務粗利益	52,839	△ 1,066	53,905
資金利益	43,812	△ 246	44,058
役務取引等利益	7,522	△ 376	7,898
その他業務利益	1,504	△ 443	1,948
(うち国債等債券関係損益)	(1,126)	(△ 429)	(1,555)
国際業務粗利益	679	50	629
資金利益	691	10	681
役務取引等利益	32	△ 5	37
その他業務利益	△ 44	45	△ 89
(うち国債等債券関係損益)	(△65)	(142)	(△208)
経 費(除く臨時処理分)	36,548	△ 1,345	37,893
人件費	17,492	△ 1,164	18,657
物件費	17,121	△ 334	17,455
税金	1,934	153	1,780
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,970	329	16,641
コア業務純益(注)	15,910	(4.0%) 615	15,294
①一般貸倒引当金繰入	736	△ 3,773 (33.8%)	4,510
業務純益	16,233	4,103	12,130
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,060	△ 286	1,347
臨時損益	2,136	1,215	921
②不良債権処理費用	1,705	1,109	595
貸出金償却	—	△ 7	7
個別貸倒引当金繰入	1,604	1,097	506
バルクセール売却損	—	—	—
その他	101	19	81
③偶発損失引当金戻入益	—	△ 2	2
④償却債権取立益	0	—	0
(与信費用 ①+②-③-④)	2,442	△ 2,662	5,104
株式等関係損益	3,101	1,341	1,759
株式等売却益	3,140	896	2,244
株式等売却損	39	△ 8	47
株式等償却	0	△ 437	437
その他臨時損益	740	985	△ 245
経常利益	18,369	5,318	13,051
特別損益	165	379	△ 213
固定資産処分損益	165	262	△ 96
固定資産減損損失	—	△ 116	116
税引前当期純利益	18,535	5,697	12,838
法人税、住民税及び事業税	6,126	75	6,051
法人税等調整額	1,325	2,484	△ 1,159
当期純利益	11,084	3,138	7,946

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券関係損益(5勘定戻)

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結粗利益(注)	56,472	△ 1,087	57,560
資金利益	44,531	△ 236	44,767
役務取引等利益	8,252	△ 515	8,767
その他業務利益	3,688	△ 335	4,024
営業経費	38,499	△ 2,103	40,602
①一般貸倒引当金繰入	730	△ 3,779	4,510
②不良債権処理費用	1,750	1,080	669
貸出金償却	8	△ 1	10
個別貸倒引当金繰入	1,636	1,090	546
バルクセール売却損	3	△ 28	32
その他	101	19	81
③偶発損失引当金戻入益	—	△ 2	2
④償却債権取立益	0	△ 0	0
(与信費用 ①+②-③-④)	2,480	△ 2,696	5,177
経常利益	19,848	5,202	14,646
特別損益	2,297	1,112	1,185
固定資産処分損益	167	263	△ 96
固定資産減損損失	—	△ 116	116
負ののれん発生益	2,130	731	1,398
税金等調整前当期純利益	22,146	6,314	15,831
法人税、住民税及び事業税	6,681	49	6,632
法人税等調整額	1,367	2,427	△ 1,060
少数株主利益	488	△ 116	605
当期純利益	13,607	3,954	9,653

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用+金銭の信託運用見合費用)+
(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

【参考】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結業務純益(注)	17,743	3,987	13,755
包括利益	35,387	28,856	6,531

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

〈連結対象会社数〉

(社)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,970	329	16,641
職員一人当たり(千円)	7,522	405	7,117
(2) 業務純益	16,233	4,103	12,130
職員一人当たり(千円)	7,195	2,007	5,188

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回	1.24	△ 0.08	1.32
(イ) 貸出金利回	1.45	△ 0.11	1.56
(ロ) 有価証券利回	0.85	△ 0.07	0.92
(2) 資金調達原価	1.06	△ 0.10	1.16
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.19	△ 0.05	0.24
(3) 総資金利鞘 (1) - (2)	0.18	0.02	0.16

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回	1.23	△ 0.09	1.32
(イ) 貸出金利回	1.44	△ 0.12	1.56
(ロ) 有価証券利回	0.83	△ 0.07	0.90
(2) 資金調達原価	1.06	△ 0.10	1.16
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
(3) 総資金利鞘 (1) - (2)	0.17	0.01	0.16

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,060	△ 286	1,347
売却益	1,260	△ 1,900	3,161
償還益	—	—	—
売却損	199	△ 1,614	1,813
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	3,101	1,341	1,759
売却益	3,140	896	2,244
売却損	39	△ 8	47
償却	0	△ 437	437

5. 自己資本比率(国内基準)

リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

【単体】 (単位:億円)

速報値 (経過措置適用有)	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
自己資本比率 (C) / (D)	11.89%	△1.00%	△0.61%	12.89%	12.50%
(A) コア資本に係る基礎項目	2,635	82	43	2,552	2,591
(B) コア資本に係る調整項目	19	19	19	-	-
(C) 自己資本額 (A) - (B)	2,615	63	24	2,552	2,591
(D) リスク・アセット等	21,987	2,187	1,254	19,799	20,732
(E) 総所要自己資本額 (D) ×4%	879	87	50	791	829

(参考)

28年3月末 自己資本比率予想	11.7%
28年3月末 リスク・アセット計画	22,900億円

【連結】 (単位:億円)

速報値 (経過措置適用有)	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
連結自己資本比率 (C) / (D)	12.46%	△1.04%	△0.65%	13.50%	13.11%
(A) コア資本に係る基礎項目	2,788	80	38	2,708	2,750
(B) コア資本に係る調整項目	17	17	17	-	-
(C) 自己資本額 (A) - (B)	2,771	63	21	2,708	2,750
(D) リスク・アセット等	22,237	2,185	1,260	20,052	20,976
(E) 総所要自己資本額 (D) ×4%	889	87	50	802	839

(参考)

28年3月末 連結自己資本比率予想	12.3%
28年3月末 連結リスク・アセット計画	23,200億円

6. ROE【単体】 (単位:%)

	26年度		25年度	26年度 中間期	
	25年度比	26年度 中間期比			
業務純益ベース	5.60	1.17	△0.12	4.43	5.72
当期(中間)純利益ベース	3.83	0.93	0.19	2.90	3.64

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

* 部分直接償却は実施していません。

* 未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	3,853	△ 559	△ 452	4,412
延滞債権	23,615	△ 278	666	23,893
3カ月以上延滞債権	—	—	△54	54
貸出条件緩和債権	47,244	5,056	3,882	42,188
合計	74,714	4,220	4,042	70,494

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	2,682,489	243,305	155,007	2,439,184	2,527,482
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.14	△ 0.04	△ 0.03	0.18	0.17
延滞債権	0.88	△ 0.09	△ 0.02	0.97	0.90
3カ月以上延滞債権	—	—	△ 0.00	—	0.00
貸出条件緩和債権	1.76	0.04	0.05	1.72	1.71
合計	2.78	△ 0.11	△ 0.01	2.89	2.79

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	3,989	△ 634	△ 518	4,623
延滞債権	23,975	△ 303	574	24,278
3カ月以上延滞債権	3	3	△ 51	—
貸出条件緩和債権	47,244	5,056	3,882	42,188
合計	75,213	4,123	3,888	71,090

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	2,668,258	242,360	155,221	2,425,898	2,513,037
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.14	△ 0.05	△ 0.03	0.19	0.17
延滞債権	0.89	△ 0.11	△ 0.04	1.00	0.93
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
貸出条件緩和債権	1.77	0.04	0.05	1.73	1.72
合計	2.81	△ 0.12	△ 0.02	2.93	2.83

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末 26年9月末比	26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比			
貸倒引当金	33,506	581	1,023	32,925	32,483
一般貸倒引当金	18,153	736	478	17,416	17,675
個別貸倒引当金	15,353	△ 155	546	15,508	14,807
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末 26年9月末比	26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比			
貸倒引当金	34,995	507	900	34,488	34,095
一般貸倒引当金	18,305	730	475	17,574	17,830
個別貸倒引当金	16,690	△ 224	425	16,914	16,265
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	27年3月末		26年3月末 26年9月末比	26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比			
引当率	44.84	△ 1.86	△ 1.12	46.70	45.96

(注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額×100

【連結】

(単位:%)

	27年3月末		26年3月末 26年9月末比	26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比			
引当率	46.52	△ 1.99	△ 1.28	48.51	47.80

(注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額×100

4. 金融再生法開示債権

*部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,379	△ 454	△ 955	11,833	12,334
危険債権	16,146	△ 440	1,140	16,586	15,006
要管理債権	47,244	5,056	3,827	42,188	43,417
①合計(金融再生法開示債権)(A)	74,770	4,162	4,013	70,608	70,757
正常債権	2,640,529	236,185	148,868	2,404,344	2,491,661
②総与信残高	2,715,299	240,346	152,881	2,474,953	2,562,418
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.75%	△0.10%	△0.01%	2.85%	2.76%

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,386	△ 455	△ 955	11,841	12,341
危険債権	16,146	△ 440	1,140	16,586	15,006
要管理債権	47,244	5,056	3,827	42,188	43,417
①合計(金融再生法開示債権)(A)	74,778	4,162	4,013	70,616	70,765
正常債権	2,641,142	236,085	148,814	2,405,057	2,492,328
②総与信残高	2,715,921	240,247	152,828	2,475,674	2,563,093
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(①/②)	2.75%	△0.10%	△0.01%	2.85%	2.76%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
保全額 (B)	59,538	627	1,655	58,911	57,883
貸倒引当金	27,913	364	909	27,549	27,004
担保保証等	31,625	263	746	31,362	30,879

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	79.62	△ 3.81	△ 2.18	83.43	81.80
-------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
保全額 (B)	59,546	627	1,655	58,919	57,891
貸倒引当金	27,921	365	909	27,556	27,012
担保保証等	31,625	263	746	31,362	30,879

(単位:%)

保全率 (B) / 上記4 (A)	79.63	△ 3.80	△ 2.17	83.43	81.80
-------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【参考】

○個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】 (単位:百万円)

平成27年3月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	16,146	7,504	3,874	27,525
担保等による保全額 (B)	8,539	2,498	1,177	12,214
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	7,607	5,006	2,697	15,311
個別貸倒引当金※ (D)	7,585	5,006	2,697	15,289
引当率 (D)/(C)	99.71%	100.0%	100.0%	99.85%

※上記のほか、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金63百万円を計上しております。

○債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】 (単位:億円)

自己査定区分	平成27年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	無担保部分の100%	77	無担保部分の100%	77	無担保部分の100%	78
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の100%	77	無担保部分の100%	77	無担保部分の100%	78
破綻懸念先債権	無担保部分の99.71%	75	無担保部分の99.64%	76	無担保部分の99.64%	68
要管理先債権※	債権額の25.07%	134	債権額の27.06%	126	債権額の26.94%	128
その他の要注意先債権	債権額の1.65%	46	債権額の1.57%	46	債権額の1.61%	46
正常先	債権額の0.005%	1	債権額の0.009%	1	債権額の0.010%	1
合計		334		328		324

※要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は83億円であります。

○自己査定結果について【単体】 (単位:億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	27,152	100.0%	24,749	100.0%	25,624	100.0%
非分類額	24,239	89.2%	21,817	88.1%	22,681	88.5%
分類額合計	2,913	10.8%	2,932	11.9%	2,943	11.5%
Ⅱ分類	2,913	10.8%	2,931	11.9%	2,942	11.5%
Ⅲ分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高・・・貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証付私募債）

非分類・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

6. 不良債権関連

(1) 不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①+②	③要注意先	①~③合計
26年3月末	11,833	16,586	28,420	339,846	368,267
26年9月末	12,334	15,006	27,340	336,192	363,533
27年3月末	11,379	16,146	27,525	332,016	359,542

	不良債権残高(金融再生法基準)	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
26年3月末	42,188	70,608
26年9月末	43,417	70,757
27年3月末	47,244	74,770

- (注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。
 2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

(2) 与信費用

【単体】

(単位:百万円)

	26年度			25年度
		26年11月短信公表値	26年度中間実績	
①一般貸倒引当金繰入	736	500	259	4,510
②不良債権処理費用(注)	1,705	1,500	903	595
③偶発損失引当金戻入益	—	—	—	2
④償却債権取立益	0	0	0	0
与信費用 (①+②-③-④)	2,442	2,000	1,162	5,104

- (注) 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入、保証協会等負担金の合計額であります。

【連結】

(単位:百万円)

	26年度			25年度
		26年11月短信公表値	26年度中間実績	
①一般貸倒引当金繰入	730	500	255	4,510
②不良債権処理費用(注)	1,750	1,700	955	669
③偶発損失引当金戻入益	—	—	—	2
④償却債権取立益	0	0	0	0
与信費用 (①+②-③-④)	2,480	2,200	1,211	5,177

- (注) 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセール売却損、偶発損失引当金繰入、保証協会等負担金の合計額であります。

(3)最終処理と新規発生【単体】

①年間比較(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	26年3月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化	27年3月末
破産更生等債権	11,833	1,274	1,666	△ 3,396	11,379
危険債権	16,586	3,037	△ 1,666	△ 1,810	16,146
合計	28,420	4,312	—	△ 5,207	27,525

②下期比較(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	26年9月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化	27年3月末
破産更生等債権	12,334	480	379	△ 1,815	11,379
危険債権	15,006	1,918	△ 379	△ 398	16,146
合計	27,340	2,399	—	△ 2,213	27,525

(注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。

2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

③オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース)

(単位:百万円)

	26年度のオフバランス実績		25年度の オフバランス実績
	(年間)	うち中間期	
a 清算型処理	357	288	1,088
b 再建型処理	—	—	148
c 債権流動化	1,495	1,311	393
d 直接償却	—	—	—
e その他	3,354	2,027	3,551
合計	5,207	3,626	5,181

(注) a 清算型処理・・・清算型倒産手続(破産・特別清算)による債権切捨て

b 再建型処理・・・再建型倒産手続(会社更生・民事再生)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

c 債権流動化・・・債権売却

d 直接償却・・・債権償却

e その他・・・回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

(4)連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援

該当ありません。

(5) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象：貸出金等与信関連債権 *償却・引当後					
区分	与信残高 26/3比	分類			
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	38 ▲ 5	28	10	—	—
実質破綻先	75 0	59	15	—	—
破綻懸念先	161 ▲ 4	110	50	0	
要 注 意 先	要管理先 535 68	20	515		
	要管理先 以外の 要注意先 2,784 ▲ 146	463	2,321		
正常先 (地公体向け を含む)	23,557 2,490	23,557			
合計	27,152 2,403	24,239	2,913	0	—

金融再生法開示債権				
対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				
区分	与信残高	担保・保証 による 保全額	(%)	
		引当額	保全率	
破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権	113	36	77	100.0
危険債権	161	85	75	99.8
要管理債権	472	194	126	67.8
小計	747	316	279	79.6
正常債権	26,405			
合計	27,152			

リスク管理債権	
対象：貸出金	
区分	残高
破綻先債権	38
延滞債権	236
3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	472
合計	747

総与信に占める金融
再生法開示債権の割合
2.75%

総貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
2.78%

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3カ月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

※償却・引当の方針、分類(非分類～Ⅳ分類)の定義は、11ページに記載しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,682,489	243,305	155,007	2,439,184	2,527,482
製造業	174,292	△ 2,305	2,002	176,597	172,290
農業, 林業	53,358	5,611	926	47,747	52,432
漁業	12,427	1,078	1,684	11,349	10,743
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,899	815	990	2,084	1,909
建設業	76,667	5,713	9,167	70,954	67,500
電気・ガス・熱供給・水道業	73,992	18,472	12,755	55,520	61,237
情報通信業	20,852	186	2,073	20,666	18,779
運輸業, 郵便業	71,338	9,714	9,159	61,624	62,179
卸売業, 小売業	296,118	11,780	1,572	284,338	294,546
金融業, 保険業	70,626	4,214	4,980	66,412	65,646
不動産業, 物品賃貸業	265,065	26,394	10,187	238,671	254,878
各種サービス業	425,509	37,377	19,187	388,132	406,322
地方公共団体	399,257	14,254	18,252	385,003	381,005
その他	740,089	110,002	62,073	630,087	678,016

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	74,714	4,220	4,042	70,494	70,672
製造業	5,298	703	△ 48	4,595	5,346
農業, 林業	1,511	△ 251	446	1,762	1,065
漁業	993	224	143	769	850
鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	0	0	24	24
建設業	6,499	△ 679	△ 230	7,178	6,729
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 2	△ 1	2	1
情報通信業	132	127	△ 21	5	153
運輸業, 郵便業	3,307	656	614	2,651	2,693
卸売業, 小売業	26,217	3,290	2,687	22,927	23,530
金融業, 保険業	10	1	△ 1	9	11
不動産業, 物品賃貸業	4,152	△ 708	△ 161	4,860	4,313
各種サービス業	24,227	840	646	23,387	23,581
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,338	18	△ 32	2,320	2,370

(3)業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	74,770	4,162	4,013	70,608	70,757
製造業	5,298	648	△ 102	4,650	5,400
農業, 林業	1,546	△ 249	478	1,795	1,068
漁業	993	224	143	769	850
鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	0	0	24	24
建設業	6,500	△ 683	△ 230	7,183	6,730
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 2	△ 1	2	1
情報通信業	132	127	△ 21	5	153
運輸業, 郵便業	3,307	655	612	2,652	2,695
卸売業, 小売業	26,217	3,289	2,681	22,928	23,536
金融業, 保険業	10	1	△ 1	9	11
不動産業, 物品賃貸業	4,153	△ 708	△ 160	4,861	4,313
各種サービス業	24,246	842	648	23,404	23,598
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,339	17	△ 32	2,322	2,371

(4)個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
個人ローン残高	823,420	124,663	69,497	698,757	753,923
住宅ローン残高	777,206	117,924	67,159	659,282	710,047
その他	46,214	6,739	2,337	39,475	43,877

(5)中小企業等貸出金残高【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末	
	26年3月末比	26年9月末比			
中小企業等貸出金残高	1,893,427	210,292	121,762	1,683,135	1,771,665
中小企業等貸出金比率 (貸出金に占める割合)	70.58%	1.58%	0.49%	69.00%	70.09%

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 預金残高

(単位:百万円)

	26年度		25年度	26年度 中間期
	25年度比	26年度中間期比		
総預金(未残)	3,555,047	162,862	3,392,185	3,477,264
預金(未残)	3,447,579	153,970	3,293,609	3,319,497
うち個人預金	2,464,100	88,074	2,376,026	2,416,267
うち法人預金	833,203	85,241	747,962	775,458
譲渡性預金(未残)	107,467	8,892	98,575	157,766
うち個人預金	1,835	385	1,450	2,050
うち法人預金	31,283	△ 1,090	32,373	29,584
総預金(平残)	3,529,017	158,538	3,370,479	3,506,365
預金(平残)	3,328,475	135,184	3,193,291	3,307,905
譲渡性預金(平残)	200,541	23,354	177,187	198,459

(2) 貸出金残高

(単位:百万円)

	26年度		25年度	26年度 中間期
	25年度比	26年度中間期比		
貸出金(未残)	2,682,489	243,305	2,439,184	2,527,482
一般向け	2,283,232	229,051	2,054,181	2,146,477
地公体等向け	399,257	14,254	385,003	381,005
地域向け貸出金(未残)	2,315,392	202,058	2,113,334	2,188,868
鹿児島県内一般向け	1,612,899	111,813	1,501,086	1,550,917
" 地公体等向け	393,278	9,521	383,757	374,883
宮崎県内一般向け	303,235	75,991	227,244	256,945
" 地公体等向け	5,979	4,734	1,245	6,121
貸出金(平残)	2,541,054	190,266	2,350,788	2,468,685

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

9. 個人預り資産の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
公共債(国債・地方債)	64,772	△ 39,336	104,108	82,827
投資信託	65,209	△ 3,719	68,928	66,716
個人年金保険等(注)	352,448	39,236	313,212	333,112
合計	482,429	△ 3,820	486,249	482,655

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

IV その他資料

1. 役職員数及び拠点数【単体】

(1) 役職員数 (単位:人)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
役員数	20	—	20	20
従業員数	2,294	△81	2,375	2,381

(注)従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
	26年3月末比	26年9月末比		
国内本支店	121	—	121	121
代理店	29	△5	34	34
海外支店	—	—	—	—
海外現地法人	—	—	—	—

(注) 27年3月末の国内本支店には、出張所(11)を含んでおります。

2. 有価証券の状況

(1) 有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

①時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合は、減損処理を行っております。

(2) 減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合計
	30%以上 50%未満	50%以上	
株式	—	0	0
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	—	0	0
合計	—	0	0
うち時価を把握することが極めて困難と認められるもの	—	0	0

(3) その他有価証券(時価のある有価証券)の評価差額【単体】

(単位:百万円)

種 類	27年3月末					26年3月末	26年9月末
	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	評価差額		評価差額	評価差額
				26年3月末比	26年9月末比		
貸借対照表計上額が取得原価を を超えるもの							
株式	97,057	43,697	53,360	20,359	12,970	33,001	40,390
債券	933,272	918,702	14,570	308	△ 326	14,262	14,896
国債	317,783	311,104	6,678	2	△ 54	6,676	6,732
地方債	62,613	61,656	957	△ 431	△ 251	1,388	1,208
社債	552,875	545,940	6,934	738	△ 21	6,196	6,955
その他	98,044	90,388	7,656	5,686	3,712	1,970	3,944
小計	1,128,375	1,052,788	75,586	26,353	16,355	49,233	59,231
貸借対照表計上額が取得原価を を超えないもの							
株式	936	1,002	△ 65	245	179	△ 310	△ 244
債券	30,380	30,420	△ 39	△ 7	△ 29	△ 32	△ 10
国債	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,894	2,900	△ 5	△ 5	△ 5	-	-
社債	27,485	27,520	△ 34	△ 2	△ 24	△ 32	△ 10
その他	15,396	15,486	△ 90	384	△ 17	△ 474	△ 73
小計	46,712	46,908	△ 195	623	133	△ 818	△ 328
合 計	1,175,087	1,099,697	75,390	26,976	16,488	48,414	58,902

3. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	26年度 実 績	27年度 中間期予想	27年度 予 想
経 常 収 益	646	335	670
一般貸倒引当金繰入	7	15	20
不良債権処理費用	17	13	20
経 常 利 益	183	86	185
当期(中間)純利益	110	57	120

業 務 純 益	162	70	156
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	169	85	176
コア業務純益	159	84	172

【連結】

(単位:億円)

	26年度 実 績	27年度 中間期予想	27年度 予 想
経 常 収 益	781	400	800
一般貸倒引当金繰入	7	15	20
不良債権処理費用	17	14	22
経 常 利 益	198	90	195
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	136	60	125